

# 水 道 事 業 会 計

# 水道事業会計

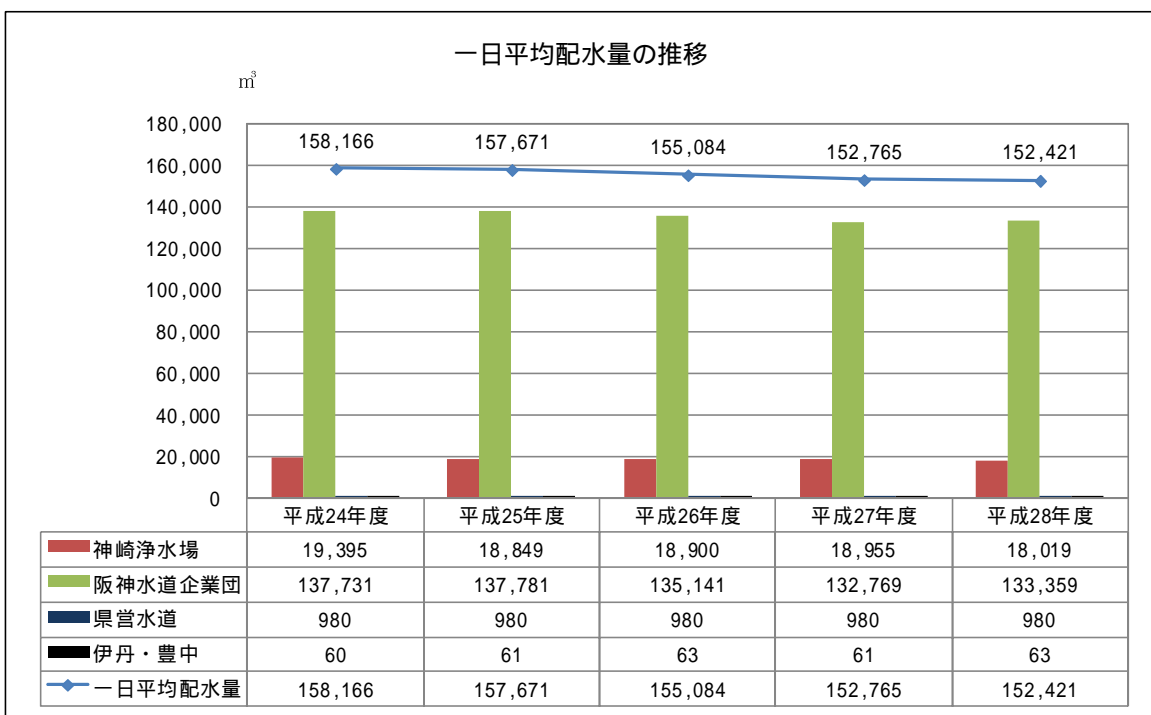
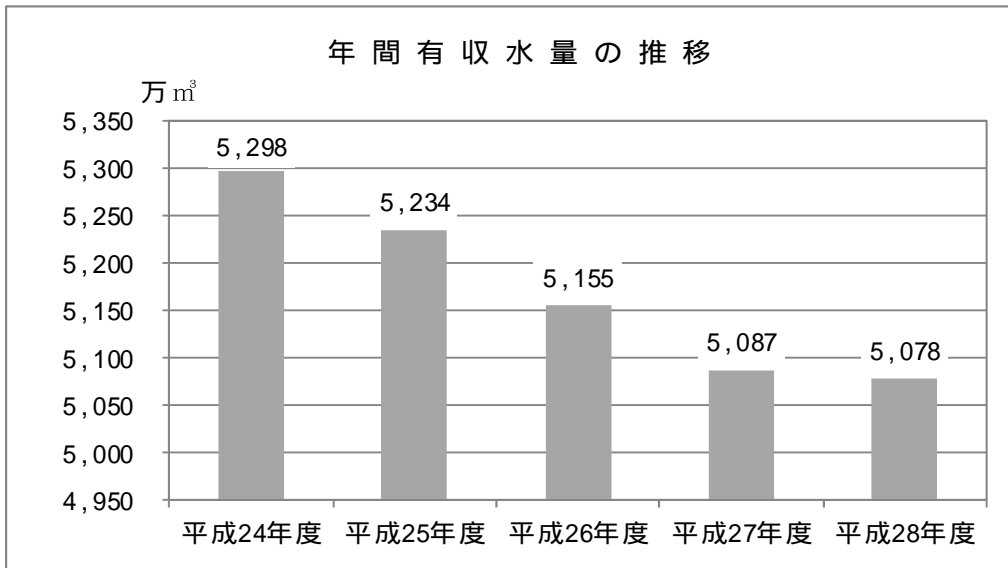
## 1 総括

### (1) 決算の概況

#### ア 業務の概要

当年度の給水戸数は24万戸で、JR塚口駅前の再開発等により前年度より約1,300戸の微増となっているが、水道料金などの基となる年間有収水量は8万 $\text{m}^3$ 減少し5,078万 $\text{m}^3$ となっている。なお、配水能力329千 $\text{m}^3$ /日に対する1日平均配水量は152千 $\text{m}^3$ で、そのうち阪神水道企業団からの受水量は133千 $\text{m}^3$ 、自己施設である神崎浄水場からの配水量は18千 $\text{m}^3$ となっている。

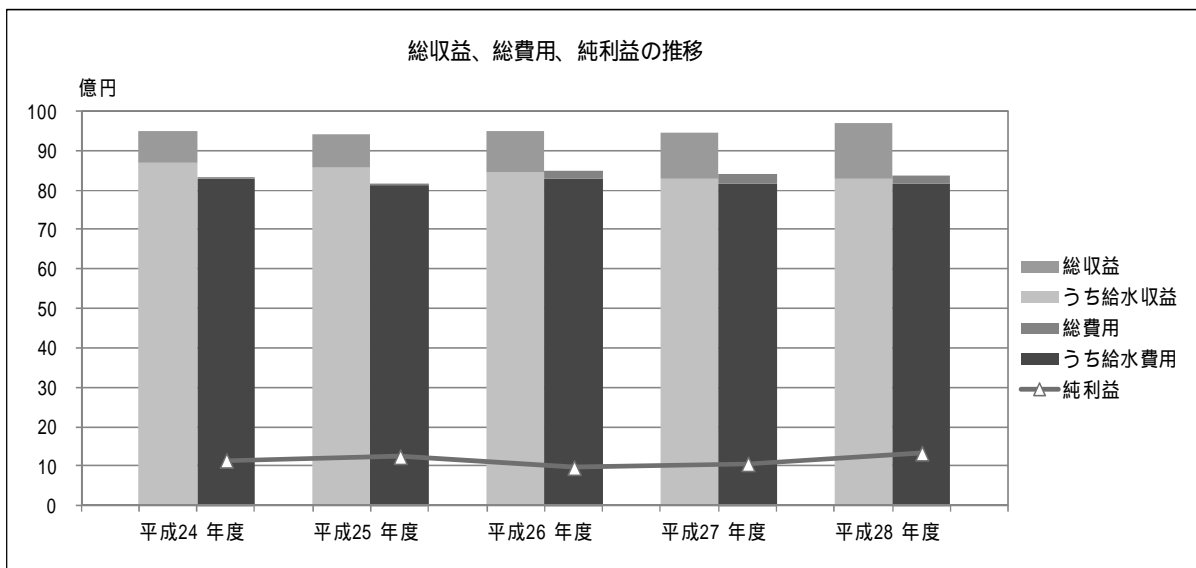
また、「水道・工業用水道ビジョンあまがさき」(以下、「あますいビジョン」という。)の期(平成28~31年度)事業運営方針の施設整備計画に基づき、当年度は配水管整備、柴島取水場の電気設備等の更新及び神崎浄水場の配水池耐震等改修工事などで21億39百万円の事業費を予定し、13億65百万円を執行した。これは、主に配水管整備工事で道路管理者等との協議に時間を要したこと、また、配水池耐震等改修工事で施工方法等の検討に時間を要したことにより工事着手が遅れ、一部工事を繰り越したことによるが、後年度で調整予定であり、概ね順調に推移している。



## イ 損益の状況

当年度の純利益は、前年度に比べ2億73百万円増の13億35百万円で、15年連続の黒字決算と順調に推移している。

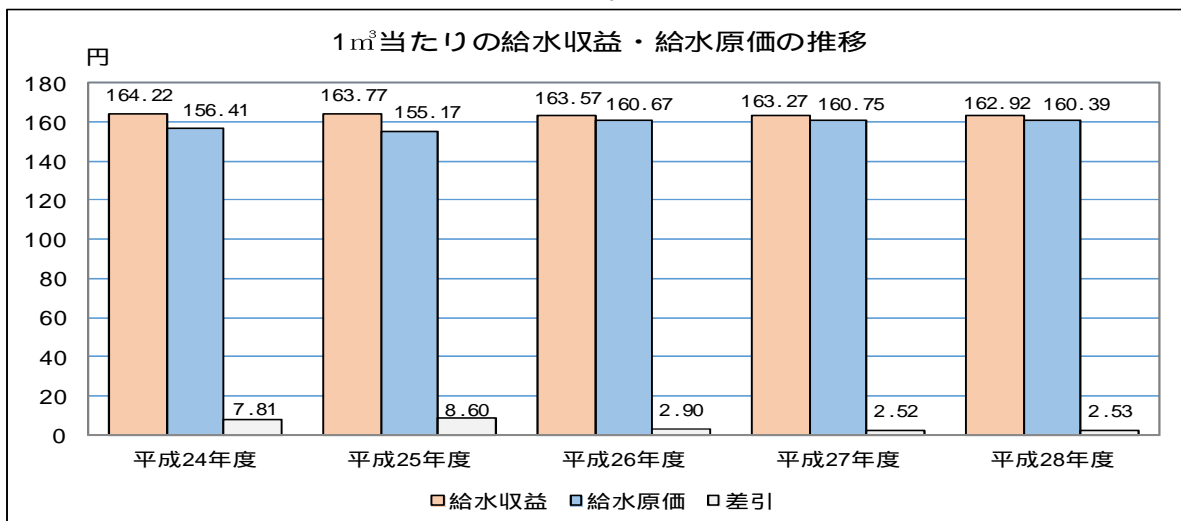
純利益が増加した主な理由は、基幹収益である給水収益が前年度に比べ32百万円減少したものの、大型マンション開発に伴う給水装置新設等の分担金81百万円の増加により、営業収益が67百万円増となったことに加え、宝塚市が加入したことに伴う阪神水道企業団からの加入負担金の返還金により、特別利益が前年度に比べ1億58百万円増となったことによるものである。



給水収益においては、1<sup>m</sup>当たりの給水収益が162円92銭で、前年度に比べ35銭減少している。

また、1<sup>m</sup>当たりの給水原価は、160円39銭で、前年度に比べ36銭減少している。これは主として、給水原価の算定基礎となる経費のうち、阪神水道企業団の受水費の軽減等により受水費が34百万円減少したことなどによるものである。

この結果、当年度は、1<sup>m</sup>当たりの給水収益が2円53銭給水原価を上回り、ほぼ前年度並みに給水に係る費用を使用料で賄っている状況である。



## ウ 財政の状況

資産総額は398億9百万円で、前年度に比べ10億37百万円増加している。これは主として、流動資産において、現金・預金が5億51百万円増加したことに加え、工事に伴う前払金が4億45百万円増加したことによるものである。

負債総額は170億21百万円で、前年度に比べ2億98百万円減少している。これは主として、流動負債において、預り金が1億24百万円、未払金が99百万円減少したこと及び繰延収益が1億27百万円減少したことによるものである。

資本総額は、227億88百万円で、前年度の比べ13億35百万円増加している。これは主として、前年度未処分利益剰余金のうち17億51百万円を資本金に組み入れたこと、当年度純利益13億35百万円を剰余金に計上したことによるものである。

資本回収期に入り、剰余金等資本勘定が充実してきている点は評価できるものの、減価償却率は52.2%と老朽化の進展がみられ、今後施設更新に伴う資金負担とのバランス等課題を残している。

(単位:百万円・%)

区 分	平成27年度末	平成28年度末 (構成比)	対前年度 増減額	区 分	平成27年度末	平成28年度末 (構成比)	対前年度 増減額
資 産 の 部				負 債 の 部			
1 固定資産	31,170	31,175 (78.3)	5	1 固定負債	12,354	12,377 (31.1)	23
うち有形固定資産	30,975	31,023	48	2 流動負債	2,210	2,016 (5.1)	194
2 流動資産	7,601	8,634 (21.7)	1,033	うち 未払金	799	700	99
うち 現金・預金	7,170	7,721	551	うち 預り金	615	490	125
うち 前払金	120	565	445	3 繰延収益	2,754	2,627 (6.6)	127
有形固定資産の主な内訳は後述のとおり				負債合計	17,319	17,021 (42.8)	298
				資 本 の 部			
				1 資本金	17,884	19,635 (49.3)	1,751
				2 剰余金	3,568	3,152 (7.9)	416
				資本合計	21,452	22,788 (57.2)	1,336
資産合計	38,772	39,809 (100)	1,037	負債・資本合計	38,772	39,809 (100)	1,037

## エ 資金の状況

当年度は、業務活動により生じた23億46百万円の資金で、投資活動に必要な資金17億81百万円及び財務活動に必要な資金13百万円を賄ったうえ、資金の期末残高は5億51百万円増の77億21百万円となっている。

また、資金不足比率は82.2%(資金剰余)と良好な状況である。

## (2) 水道事業の現状と課題

水道事業は、市制施行2年後の大正7年に給水を開始してから99年を経過する。その間、市域の拡大や人口の増加、市民の生活水準の向上、工業都市としての伸展等に対応するため、7期に及ぶ拡張事業を実施し、昭和45年度に普及率はほぼ100%となっている。

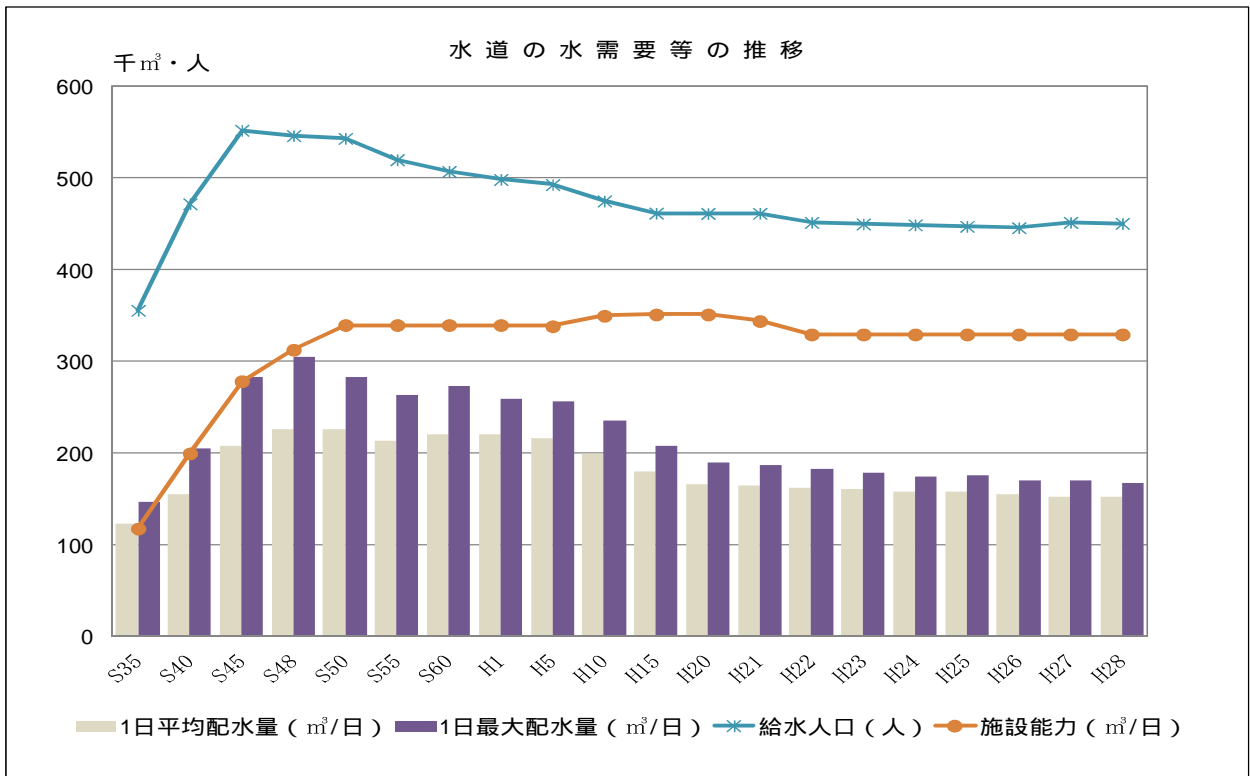
1日最大配水量は、昭和48年度に304千 $m^3$ /日に達したが、その後の人口減少、節水型機器の普及、ライフスタイルの変化などの影響により減少し、当年度実績では167千 $m^3$ となっている。

給水量は、平成4年度以降毎年減少を続けており、これに伴い給水収益も減少傾向が続いている。

こうした中、導水管、配水管及び浄水場等の施設、設備の老朽化が進んでおり、今後、これらの更新需要の増大が見込まれており、資金面も含めた対応が必要な時期を迎えようとしている。

また、一方では、水需要の減少から、阪神水道企業団からの受水枠を含めた配水能力と実配水量が大きく乖離する状況となっており、効率的な施設利用のための能力の見直し、適正化が必要な状況にある。

水道事業は、こうした構造的な課題の解決に向けて取り組み、将来にわたって安定的かつ持続可能なサービスの提供が求められる。

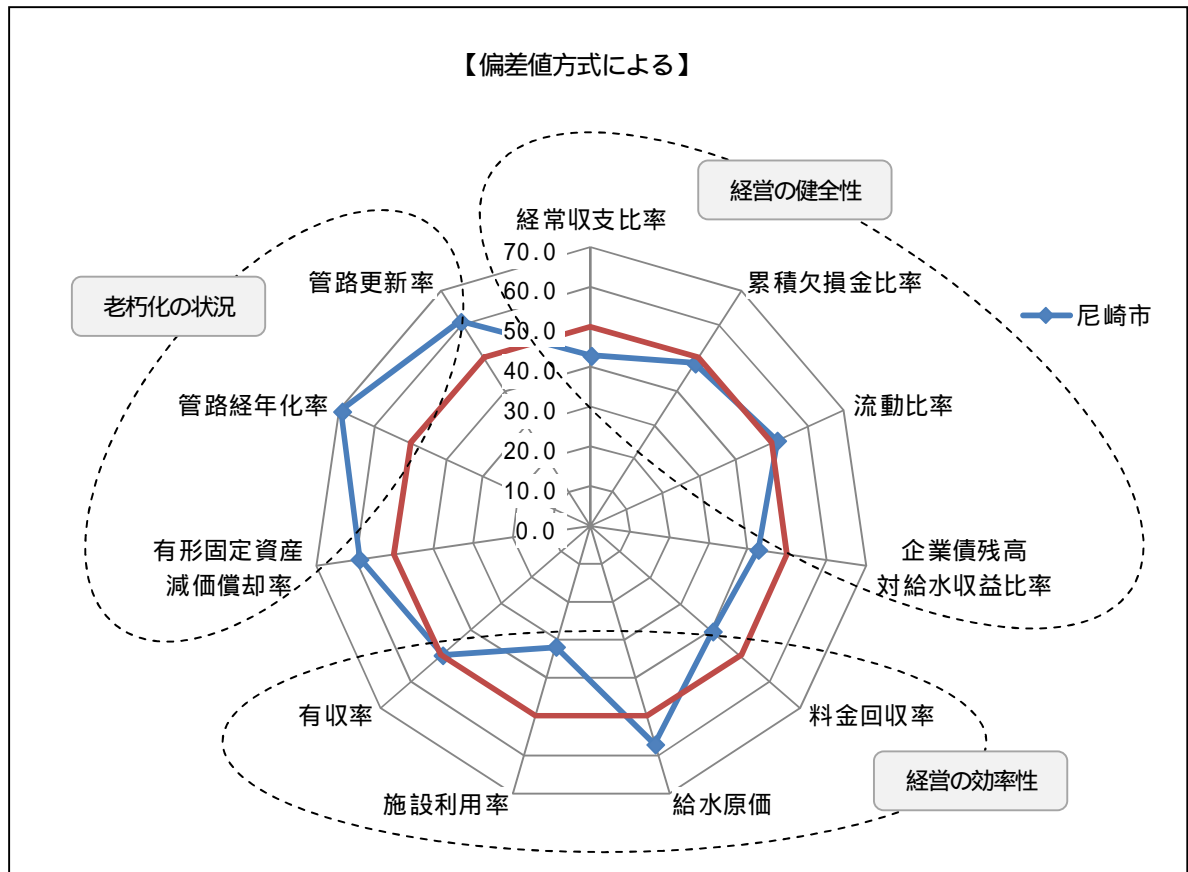


ア 類似団体との比較から見た経営の状況 (平成 27 年度決算)

総務省が公表している「経営比較分析表」を基に類似団体を選定し、当該分析表及び地方公営企業年鑑の数値を参照して経営の状況を比較した。

経営の健全性に関しては、経常収支比率が類似団体を若干下回るものの、概ね類似団体並みの状況で、経営の効率性に関しては、施設利用率が類似団体に比べ下回る状況となっている。

また、老朽化の状況に関しては、管路等の施設の老朽化が類似団体より進んでいる状況にある。



【類似団体】

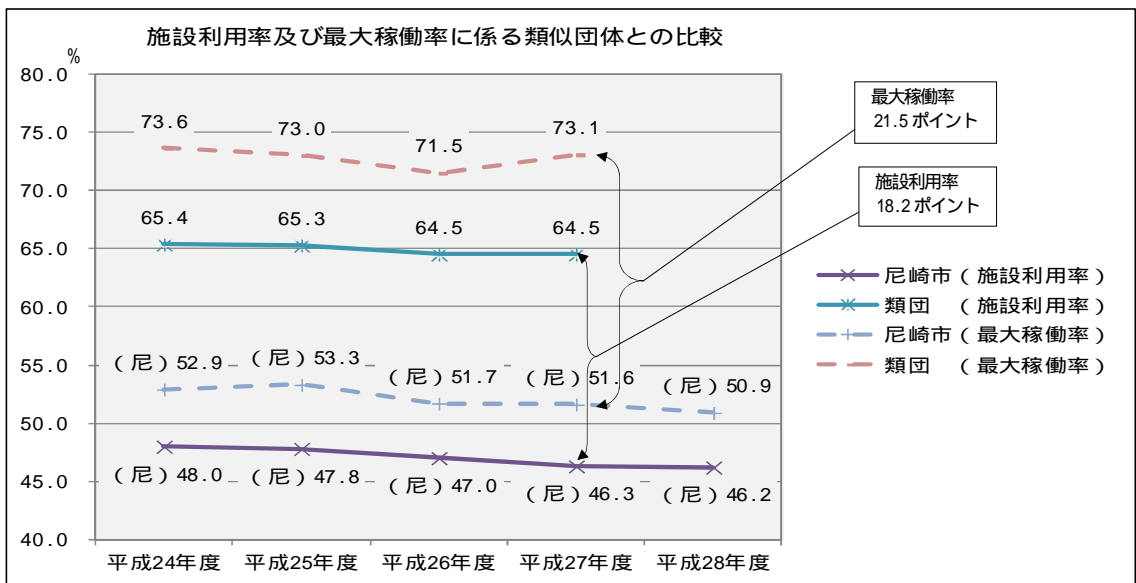
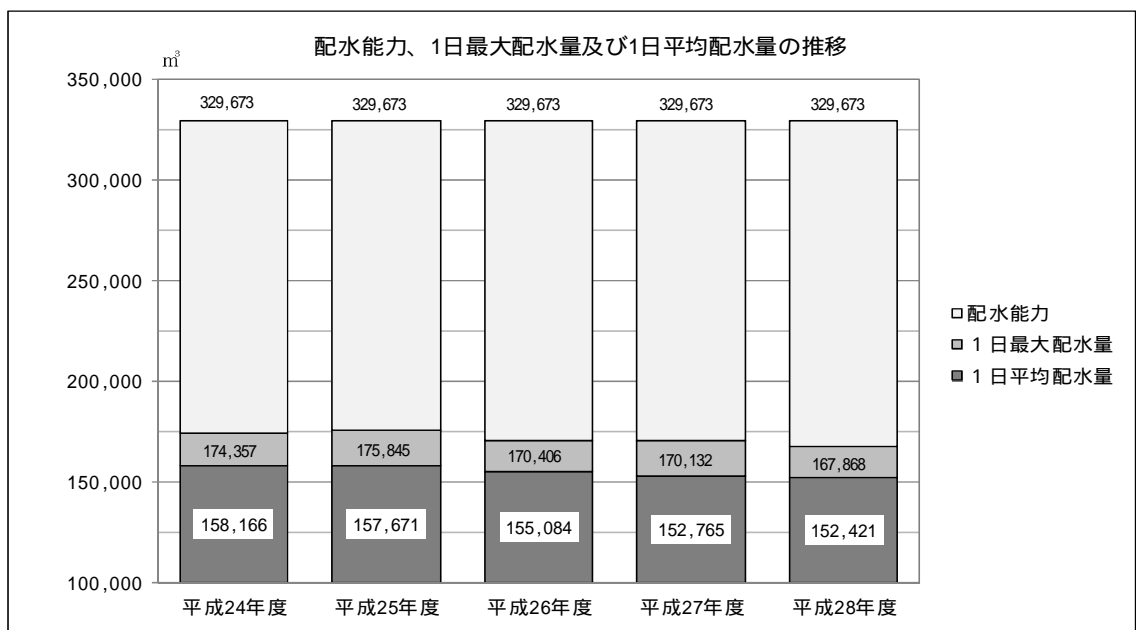
総務省が区分している現在給水人口規模が30万人以上の「A1」の団体のうち、経営主体が市である次の41市を類似団体と選定した。

旭川市、秋田市、郡山市、いわき市、宇都宮市、前橋市、高崎市、川越市、川口市、所沢市、柏市、横須賀市、富山市、金沢市、岐阜市、豊橋市、岡崎市、一宮市、春日井市、豊田市、四日市市、大津市、豊中市、吹田市、高槻市、枚方市、東大阪市、姫路市、西宮市、奈良市、和歌山市、倉敷市、福山市、高松市、松山市、高知市、長崎市、大分市、宮崎市、鹿児島市、那覇市

イ 施設能力と実稼働の状況

当年度は、1日配水能力329千 $m^3$ に対し、1日平均配水量は152千 $m^3$ 、1日最大配水量は167千 $m^3$ で、施設利用率は46.2%、最大稼働率は50.9%となっており、いずれも減少傾向にある。

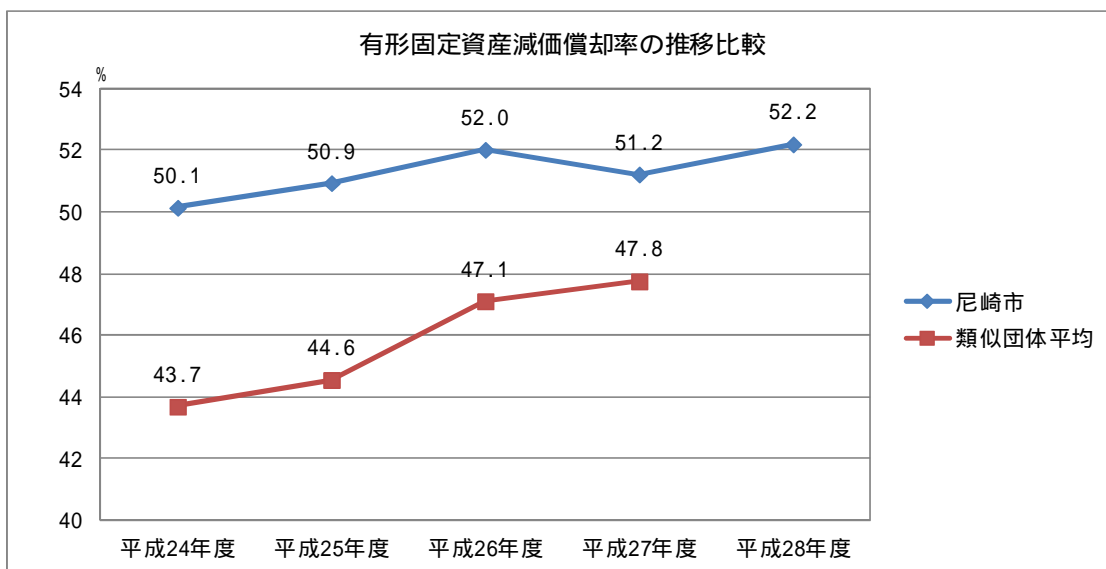
平成27年度の類似団体の数値と比較すると、施設利用率で18.2ポイント、最大稼働率で21.5ポイント低くなっているが、これは施設能力が過大な状況になっていることが原因であると言える。



ウ 施設の老朽化等の状況

(ア) 有形固定資産減価償却率

当年度の減価償却対象有形固定資産償却率は52.2%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。平成27年度の類似団体と比べると、3.4ポイント高くなっており、類似団体との差は小さくなってきているが、施設の老朽化が先行して進んでいる状況にある。



**有形固定資産残高及び同減価償却率の推移**

	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	簿価 (百万円)	減価償却率	簿価 (百万円)	減価償却率	簿価 (百万円)	減価償却率
<b>建物</b>	1,021	60.6 %	1,207	55.3 %	1,262	55.2 %
事務所用建物	138	58.9 %	132	60.7 %	226	48.1 %
施設用建物	729	53.6 %	840	47.5 %	803	49.8 %
その他建物	50	41.8 %	48	43.6 %	47	45.4 %
建物付属設備	103	82.6 %	186	72.4 %	184	73.2 %
<b>構築物</b>	25,031	47.0 %	25,828	47.2 %	25,659	48.4 %
原水及び浄水設備	1,593	58.4 %	1,539	59.8 %	1,482	61.4 %
配水設備	23,320	45.8 %	24,176	45.9 %	24,071	47.1 %
その他構築物	118	70.2 %	112	70.6 %	105	70.4 %
<b>機械及び装置</b>	2,520	73.6 %	2,755	70.4 %	2,729	70.7 %
電気設備	1,188	69.3 %	1,206	69.8 %	1,315	67.5 %
ポンプ設備	131	82.0 %	122	83.3 %	140	81.0 %
塩素滅菌設備	4	95.0 %	4	95.0 %	4	95.0 %
量水器	431	49.1 %	440	46.0 %	428	45.0 %
その他機械装置	765	80.9 %	982	73.4 %	841	77.1 %

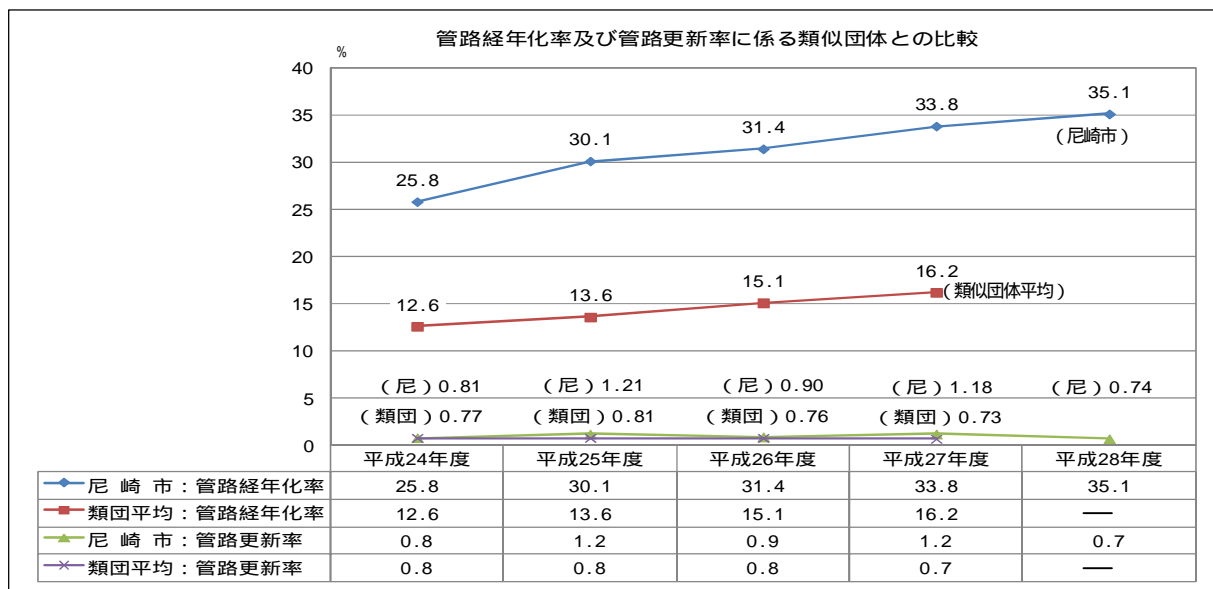
(イ) 管路の経年化等

導水管、配水管といった管路の法定耐用年数は40年で、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す管路経年化率及び各年度に更新した管路延長の割合を表す管路更新率の推移は次のとおりである。

当年度末の管路全体の延長1,028.8km(導水管27.4km、配水管1,001.4km)に対し、経年化率は35.1%(導水管75.3%、配水管34.0%)で、類似団体に比べ約2倍になっており、経年化が先行して進んでいる状況が見える。

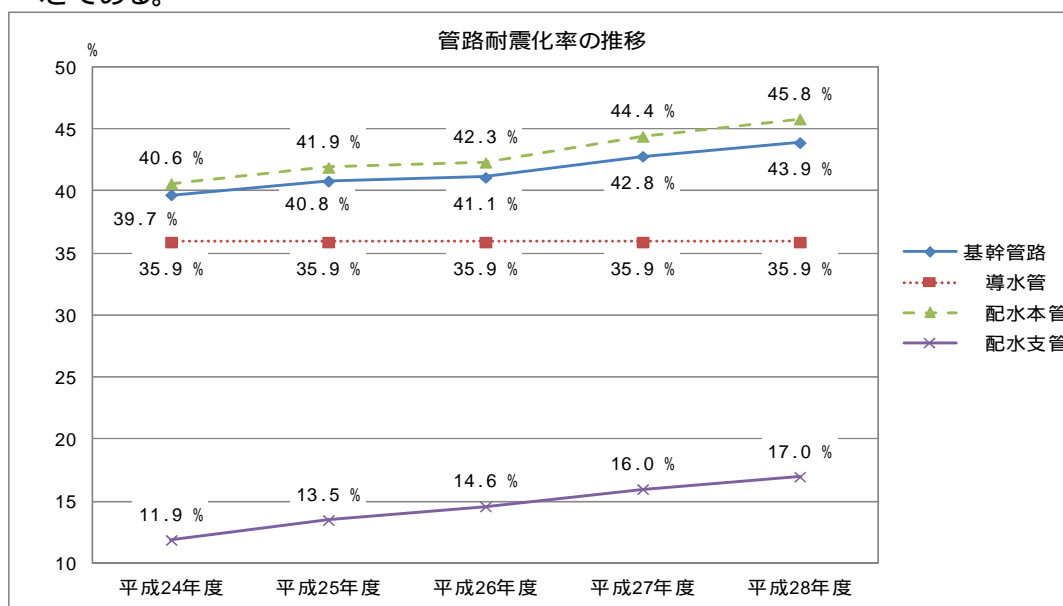
管路の更新は、これまでのサンプリングによる管路の診断結果を踏まえ、「老朽度」、「重要度」、「耐震性」の3つの指標から優先順位をつけて、毎年度10km程度(1%前後)を実施している。

更新率自体は、類似団体と比べて遜色はないものの、現在は100年サイクルの更新ペースになっていること、及び次のとおり経年化が先行する状況にあることから、本市はいち早く更新スピードを速める必要があるものと思われる。



管路の耐震化は、更新と同時に実施することを基本としているが、当年度末の耐震化率は、管路全体では20.8%で、このうち基幹管路は43.9%（導水管35.9%、配水本管45.8%）、配水支管は17.0%となっており、数値は毎年1ポイント程度上昇している。

いずれにしても、今後、管網の整備計画等を踏まえた配水管の更新のあり方を早急に検討すべきである。



### (3) 期事業運営方針に基づく取組と評価

当年度はあますいビジョンに基づく 期（28年度～31年度）の事業運営方針の初年度にあたり、神崎浄水場で予定外の施設整備があったものの、 期（24年度～27年度）の取組結果を踏まえつつ、期方針に沿って、施設能力の適正化に向けた取組や中長期的な計画の策定に向けた検討を進めた。また、施設整備計画に基づき、配水管や浄水場施設等の更新、耐震化等に取り組んだ。

#### ア 施設能力の適正化に向けた取組

当年度は、かねてより検討中の阪神水道企業団の施設規模の適正化と費用負担の見直しについて、同企業団及びその構成市と協議、検討を行った。

ただし、同企業団への宝塚市の新規加入に伴い、配分量を融通したことで、平成29年4月から4,059 m<sup>3</sup>/日の減量（平成30年3月からは11,100 m<sup>3</sup>/日の減量予定）となっている。

なお、 期の考え方を踏襲した 期における施設能力等の見直しの考え方は、次のとおりである。



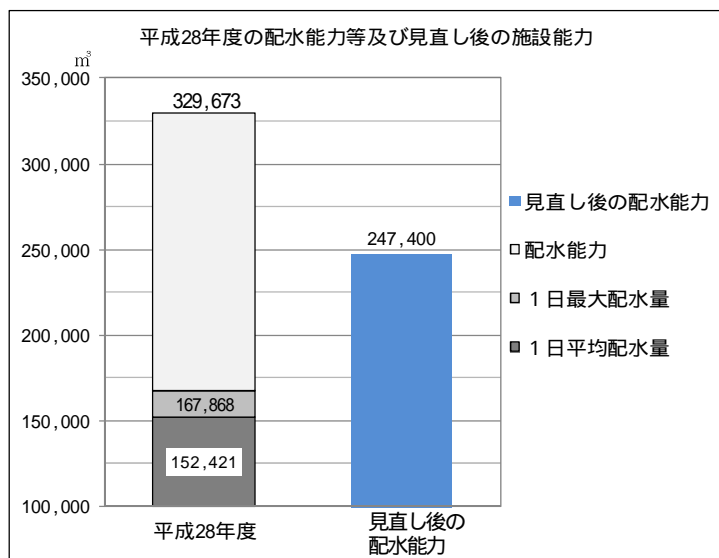
水道事業における施設能力と機能の見直しの考え方

(単位: m<sup>3</sup>/日)

水道事業	神崎浄水場	阪神水道	県営水道	全体能力
現在の施設能力	84,650	243,623	1,400	329,673
能力削減等の取組み	41,650	~ 40,623	-	~ 82,273
見直し後の施設能力	43,000	~ 203,000	1,400	~ 247,400

阪神水道企業団の配分水量の削減を要請する  
 神崎浄水場園田系凝集沈でん施設の利用を停止する  
 神崎浄水場柴島系凝集沈でん施設の予備力を活用する

(参考: 期事業運営方針)



期の施設能力見直しの考え方を  
 基に、当年度決算の実績から求めた  
 施設最大稼働率及び施設利用率は次  
 のとおりで、見直し後も両数値と  
 も先に上げた類似団体の平成27年度  
 の平均値を下回る。

- ・ 最大稼働率 = 67.9%  
 (類似団体平均 73.1%)
- ・ 施設利用率 = 61.6%  
 (類似団体平均 64.5%)

水道事業における前述の施設能力と機能の見直しは、工業用水道事業の現行供給体制である「園田配水場(尼崎市、西宮市、伊丹市の三市共同施設) + 神崎浄水場の一部施設」の施設能力と機能の見直しと一体で検討するものであるが、現在、工業用水道事業において、広域連携の動きの一つとして、神戸市が、園田配水場を利用する案と阪神水道企業団の猪名川浄水場の余剰能力を活用する案を比較検討している。これを受けて、三市においても、工業用水道の現行供給体制の継続との比較検討を行っており、水道事業においても、今後、計画の抜本的な見直しが避けられない状況も考えられる。

イ 施設整備計画に基づく配水管、施設等の更新、耐震化等

施設整備計画においては、期に着手し 期に完了するものとして、神崎浄水場の5~9号配水池の整備、場内連絡管の耐震化及び配水ポンプ棟の改築等を予定していた。しかしながら、1~3号配水池の池内面の劣化が確認されたことにより急遽改修工事を追加したことで、同系列の場内連絡管耐震化を 期への先送りし、5~9号配水池の整備及び配水ポンプ棟の改築については32年度以降の次期ビジョンへ延伸することとなったが、概ね計画に沿った施設や設備の整備を進めている。

当年度は、配水管整備工事で12.2km(10億13百万円)の整備予定に対して、7.1kmの更新工事と使用者要請による1.8kmの新設工事を実施し、また、柴島取水場の電気設備及び導水弁等の更新(3億円)を行った。

配水管整備工事については、道路管理者等関係者との協議に時間を要したことにより、また、配水池耐震等改修工事については、仮設工法等の検討に時間を要したことなどにより、翌年度に一部繰り越した(7億62百万円)が、後年度で事業調整を行うこととしている。

なお、計画外ではあるが、改良事業で水道局庁舎の応急的な耐震補強工事(1億2百万円)を実施した。

ウ 中長期的な計画の策定に向けた検討

中長期の計画策定等に影響を与える阪神水道企業団の施設能力に係る検討状況を踏まえつつ、浄

水場などの施設については、当面の間の安定給水を確保する上で必要な設備等の維持・更新の方針について検討を行った。また、管路については、市内を一定のエリアに整理のうえ、縮径を考慮した配水管網の再構築を実施する方向で検討を行うなど、次期ビジョンの策定に向けた検討を進めた。

## エ 評価

施設整備においては、神崎浄水場の配水池改修工事を急遽行うこととなったため、期への先送りや 期から 期にかけて計画していた整備等を次期ビジョンに延伸する案件があったが、その他の当年度に予定していた施設整備、更新は実施しており、計画の進捗管理と現場の状況に応じた見直しの仕組みが機能している。

配水支管の耐震化は進みにくい状況であり、それを前提とした危機管理の考え方の中で、災害時の事業継続に向けた計画や応急給水対策のあり方などを早期に示していくことが必要である。また、導水管については、経年化が進んでいるにもかかわらず、期、期を通して更新の考え方等が示されていない。

中長期的な計画の策定に向けた検討については、その前提となる施設能力の適正化、適切な施設の利活用に向け、阪神水道企業団を始めとする関係団体との協議を進めたものの、当年度においては明確な結論を得るには至っていないことから、次期ビジョンに向けた施設整備等の計画の検討は、当面の間の安定給水を確保する上で必要な設備等の維持・更新の範囲にとどまっている。

## (4) まとめ

当年度の決算は、事業収益の根幹である給水量の減少による給水収益の減少傾向は続いているものの、一時的な収益増と費用減により純利益は増加しており、15年連続の黒字決算となっている。

しかしながら、中長期的に見れば、給水量の減少トレンドは明確で、純利益は減少が見込まれる一方、施設の更新需要への対応に伴う費用増は避けられず、やがて従来の枠組みに囚われない抜本的な対応が必要になってくるものと思われる。

具体的には、阪神水道企業団の猪名川浄水場、園田配水場、神崎浄水場の各施設を広域連携の進展の中で中長期的にどう位置付け、どう生かすかという基本的問題であり、その方向性の明確化なしに各種施設整備の具体的な計画策定は困難である。

そのため、次期ビジョンに向けた今後の水道事業の経営にあたっては、将来にわたる安定的かつ持続的なサービスの提供がなされるため、次の点について鋭意検討を進め、その内容について十分利用者等の理解が得られるものとなるよう要請する。

ア 工業用水道事業の広域連携の方向性を踏まえ、その内容と整合を図りつつ、将来の水需要に応じた適正な施設能力と適切な施設の利活用について、長期的な方向性を定めること。

イ 老朽化が進む施設の更新・耐震化にあたっては、その長期的な方向性を踏まえた上で、施設全体の更新需要の規模・ピーク等をつかみ、投資の平準化（投資試算）について「見える化」を行うなど、アセットマネジメント手法に基づいた中長期的な施設整備の計画を定め、必要な施設の機能維持に向けて、効率的、効果的な投資がなされるようにすること。

ウ こうした長期的な取組を進めていくためには、財源の裏付けが欠かせないことから、料金体系のあり方を含めた財政計画（財源試算）を示していくこと。

エ 危機管理については、津波等の大災害も想定し、広域連携等を含めた災害時の事業継続計画を示すとともに、被災時に職員が対応できないことを前提に、住民とのリスクコミュニケーションを強化する中で地域の自立を促し、自助、共助の下で実効性のある応急給水の仕組みを実現する方策を示していくこと。

## 2 経営成績

### (1) 業務実績

当年度の主な業務実績は、次のとおりである。

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対 前 年 度 増 減	対 前 年 度 増 減 率(%)
総 人 口 (人)		451,915	450,765	1,150	0.3
給 水 戸 数 (戸)		239,266	240,606	1,340	0.6
1 日 配 水 能 力 (m <sup>3</sup> )		329,673	329,673	0	0
配水量 (m <sup>3</sup> )	年 間	55,912,089	55,633,824	278,265	0.5
	自己水源量	6,937,500	6,577,000	360,500	5.2
	受 水 量	48,974,589	49,056,824	82,235	0.2
	1 日 平 均	152,765	152,421	344	0.2
	1 日 最 大	170,132	167,868	2,264	1.3
有収水量(m <sup>3</sup> )	年 間	50,871,300	50,786,936	84,364	0.2
	1 日 平 均	138,993	139,142	149	0.1
給 水 量 (m <sup>3</sup> )	年 間	50,866,770	50,780,213	86,557	0.2
	1 日 平 均	138,980	139,124	144	0.1
有 収 率 (%)		91.0	91.3	0.3	-
負 荷 率 (%)		89.8	90.8	1.0	-
施 設 利 用 率 (%)		46.3	46.2	0.1	-
最 大 稼 働 率 (%)		51.6	50.9	0.7	-
配 水 管 延 長 (m)		1,000,156	1,001,403	1,247	0.1
職 員 数 (人)		156	153	3	1.9

備考： 総人口、給水戸数、1日配水能力、配水管延長及び職員数は、各年度とも3月31日現在の数値である。

配水量、有収水量、給水量は、前年度に比べそれぞれ、278,265 m<sup>3</sup> (0.5%)、84,364 m<sup>3</sup> (0.2%)、86,557 m<sup>3</sup> (0.2%) 減少している。

施設利用率及び最大稼働率は、前年度に比べそれぞれ、0.1ポイント、0.7ポイント低下し、負荷率は、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

(2) 損益計算書

当年度の損益状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年度増減額	対前年度 増 減 率
営 業 収 益	9,054,264,808	9,121,647,747	67,382,939	0.7
うち給水収益	8,305,021,686	8,272,909,463	32,112,223	0.4
うちその他営業収益	736,575,112	838,791,612	102,216,500	13.9
営 業 費 用	8,101,077,196	8,066,491,399	34,585,797	0.4
うち物件費	1,611,186,666	1,517,437,061	93,749,605	5.8
うち減価償却費	1,472,192,711	1,538,136,311	65,943,600	4.5
営 業 損 益	953,187,612	1,055,156,348	101,968,736	10.7
営 業 外 収 益	234,701,941	258,524,160	23,822,219	10.1
うち長期前受金戻入	178,014,373	169,403,583	8,610,790	4.8
営 業 外 費 用	294,658,115	303,995,877	9,337,762	3.2
うち支払利息及び 企業債取扱諸費	291,929,421	273,121,105	18,808,316	6.4
うち付帯事業費	1,857,000	30,723,800	28,866,800	1,000 以上
経 常 損 益	893,231,438	1,009,684,631	116,453,193	13.0
特 別 利 益	172,697,374	331,214,000	158,516,626	91.8
特 別 損 失	4,173,605	5,292,308	1,118,703	26.8
純 利 益	1,061,755,207	1,335,606,323	273,851,116	25.8

営業損益は10億5,515万円の利益で、前年度に比べ1億196万円(10.7%)増加している。これは、費用の減があったが、収益の増があったことによるものである。

この主な内訳は、営業収益では、給水量の減少により基幹収益である給水収益が前年度に比べ3,211万円減となっているが、その他営業収益の分担金において、大型マンションの開発等により8,167万円増となっている。

また、営業費用では、委託料の減等により物件費が9,374万円の減、減価償却費が6,594万円の増となっている。

経常損益は10億968万円の利益で、前年度に比べ1億1,645万円(13.0%)増加している。

これは主として、営業収益の増に加え、営業外収益が増となったことによるものである。

特別利益は3億3,121万円で、前年度に比べ1億5,851万円(91.8%)増加している。

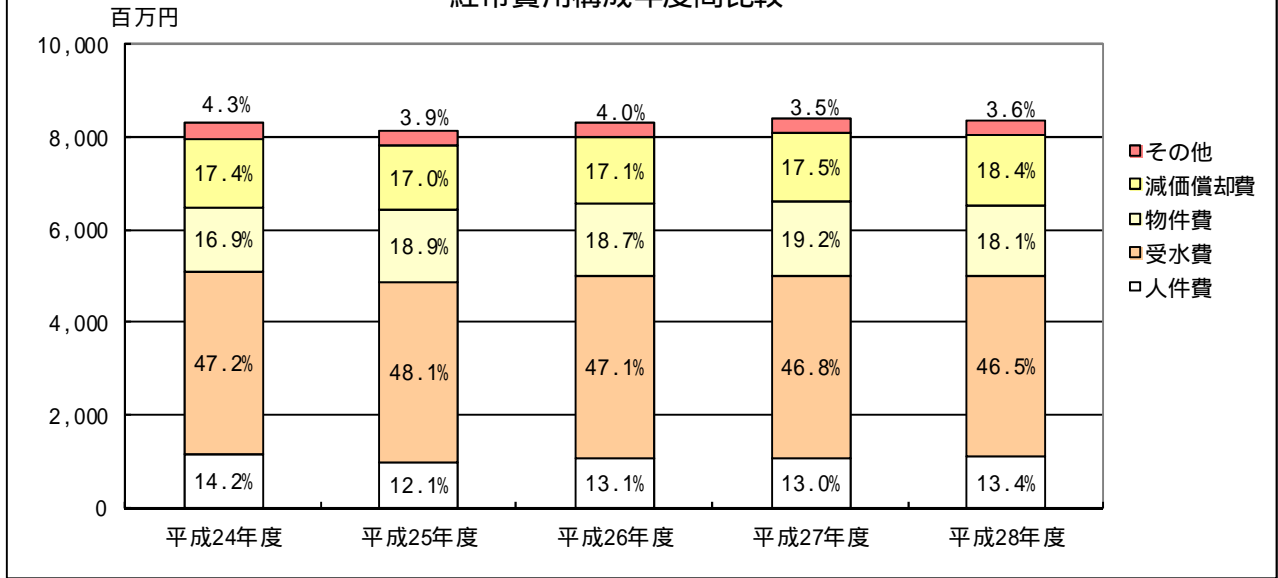
これは主として、宝塚市の新規加入に伴う阪神水道企業団加入負担金の返還金3億3,121万円があったことによるものである。

また、特別損失は529万円で、前年度に比べ111万円(26.8%)増加している。

これは、水道料金過年度減額が111万円増加したことなどによるものである。

この結果、当年度純利益は13億3,560万円で、前年度に比べ2億7,385万円(25.8%)増加している。

### 経常費用構成年度間比較



### 3 財政状態

#### (1) 貸借対照表

当年度末の資産、負債・資本は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成 27 年度末	平成 28 年度末	対前年度増減額	対前年度増減率
資産	固定資産	31,170,847,403	31,175,061,403	4,214,000	0.0
	流動資産	7,601,450,765	8,634,507,628	1,033,056,863	13.6
資産合計		38,772,298,168	39,809,569,031	1,037,270,863	2.7
負債	固定負債	12,354,012,233	12,377,397,056	23,384,823	0.2
	流動負債	2,210,863,631	2,016,680,875	194,182,756	8.8
	繰延収益	2,754,542,575	2,627,005,048	127,537,527	4.6
	小 計	17,319,418,439	17,021,082,979	298,335,460	1.7
資本	資本金	17,884,562,218	19,635,846,982	1,751,284,764	9.8
	剰余金	3,568,317,511	3,152,639,070	415,678,441	11.6
	小 計	21,452,879,729	22,788,486,052	1,335,606,323	6.2
負債・資本合計		38,772,298,168	39,809,569,031	1,037,270,863	2.7

資産総額は、398億956万円で、前年度に比べ10億3,727万円(2.7%)増加している。

これは主として、流動資産において、現金・預金が5億5,132万円増となったことに加え、工事に伴う前払金が4億4,533万円増となったことによるものである。

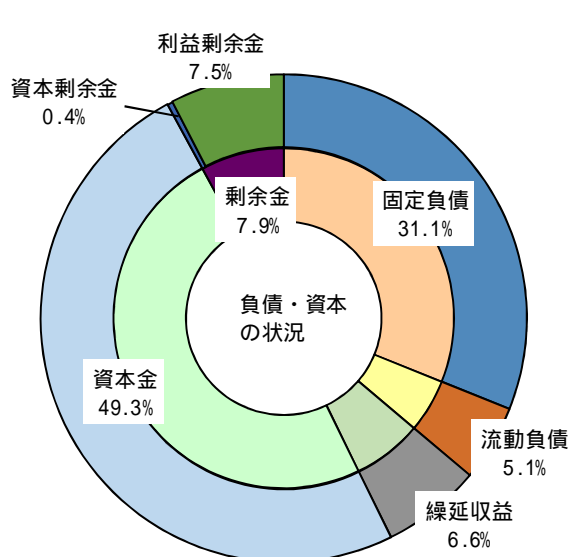
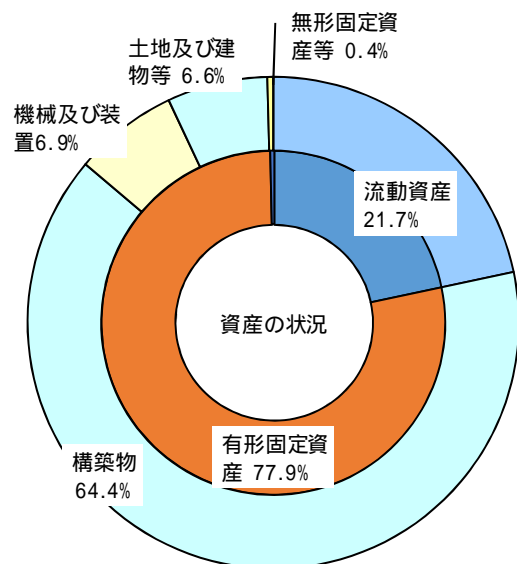
負債総額は、170億2,108万円で、前年度に比べ2億9,833万円(1.7%)減少している。

これは主として、流動負債において、預り金が1億2,468万円減、未払金が9,955万円減及び繰延収益が1億2,753万円減となったことによるものである。

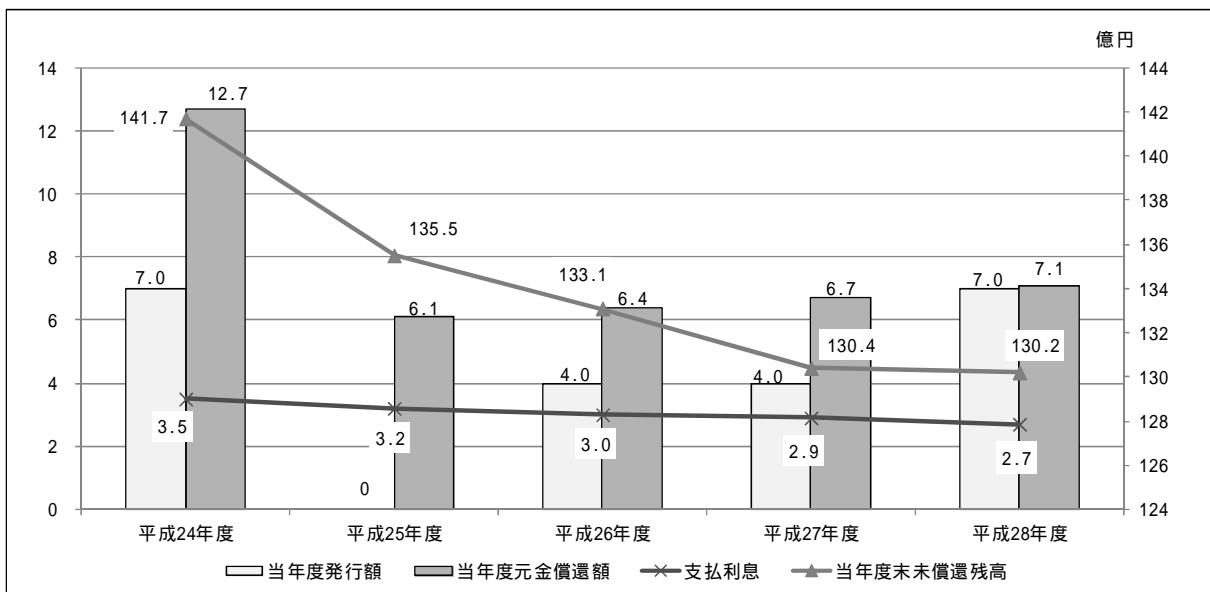
資本総額は、227億8,848万円で、前年度に比べ13億3,560万円(6.2%)増加している。

これは、前年度末処分利益剰余金のうち17億5,128万円を資本金に組み入れたこと、当年度純利益13億3,560万円を剰余金に計上したことによるものである。

なお、固定資産を形成する資本的支出は、建設改良費で5億5,596万円、施設整備事業費で10億3,112万円となっている。



(2) 企業債発行額等の推移



企業債の未償還残高については、年々減少してきている。

#### 4 その他

##### (1) キャッシュ・フロー計算書

当年度における現金・預金の増加又は減少を業務活動、投資活動、財務活動に区分すると、次のとおりである。

(単位：円)

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年度増減額
当年度純利益又は純損失 ( )	1,061,755,207	1,335,606,323	273,851,116
減価償却費	1,472,192,711	1,538,136,311	65,943,600
固定資産除却費	84,832,135	60,515,556	24,316,579
引当金の増加又は減少 ( ) 額	24,356,175	14,904,058	9,452,117
長期前受金戻入額	178,014,373	169,403,583	8,610,790
有形固定資産売却損又は売却益 ( )	172,068,466	-	172,068,466
未収金の増加 ( ) 又は減少額	1,401,010	20,708,019	22,109,029
その他の流動資産の増加 ( ) 又は減少額	170,736,900	445,333,600	616,070,500
未払金の増加又は減少 ( ) 額	62,621,154	118,189,690	180,810,844
その他の流動負債の増加又は減少 ( ) 額	10,459,818	85,453,708	74,993,890
業務活動による収支 ( A )	2,392,110,327	2,346,453,028	45,657,299
有形固定資産の取得による支出	2,739,826,473	1,795,014,675	944,811,798
有形固定資産の売却による収入	173,724,340	-	173,724,340
無形固定資産の取得による支出	3,952,600	8,747,600	4,795,000
工事負担金等による収入	46,637,367	21,928,926	24,708,441
投資活動による収支 ( B )	2,523,417,366	1,781,833,349	741,584,017
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	400,000,000	700,000,000	300,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	674,811,932	713,298,364	38,486,432
財務活動による収支 ( C )	274,811,932	13,298,364	261,513,568
現金・預金増減額 ( A ) + ( B ) + ( C )	406,118,971	551,321,315	957,440,286
現金・預金期首残高	7,576,152,638	7,170,033,667	406,118,971
現金・預金期末残高	7,170,033,667	7,721,354,982	551,321,315

業務活動による収支では、当年度純利益及び減価償却費等により 23 億 4,645 万円の資金の増加となっているが、投資活動による収支では、固定資産への取得等により 17 億 8,183 万円の資金の減少となっている。また、財務活動による収支では、企業債の償還等により 1,329 万円の資金の減少となっている。

この結果、業務活動により得た資金で投資活動及び財務活動に必要な資金を賄うことができ、資金は 5 億 5,132 万円の増加となり、現金・預金期末残高は 77 億 2,135 万円となっている。



(2) 予算の執行状況

当年度の予算執行の結果は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
第1款 水道事業収益	10,137,224,000	10,430,025,530	102.9	292,801,530
第1項 営業収益	9,537,325,000	9,837,009,184	103.1	299,684,184
第2項 営業外収益	268,683,000	261,802,346	97.4	6,880,654
第3項 特別利益	331,216,000	331,214,000	100.0	2,000

備考：水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 719,625,625 円を含む。

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不用額
第1款 水道事業費用	9,232,871,000	8,975,546,156	97.2	257,324,844
第1項 営業費用	8,737,459,129	8,488,882,598	97.2	248,576,531
第2項 営業外費用	480,947,871	480,947,871	100	0
第3項 特別損失	5,840,687	5,715,687	97.9	125,000
第4項 予備費	8,623,313	0	0	8,623,313

備考：水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 425,272,482 円を含む。

イ 資本的収入及び支出

<収入>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する収入率	予算額に比べ決算額の増減
第1款 水道事業資本的収入	739,154,000	726,627,600	98.3	12,526,400
第1項 企業債	700,000,000	700,000,000	100	0
第2項 負担金	39,111,000	26,627,600	68.1	12,483,400
第3項 固定資産売却代	43,000	0	0	43,000

<支出>

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不用額
第1款 水道事業資本的支出	3,384,128,400	2,419,290,833	71.5	762,844,063	201,993,504
第1項 建設改良費	773,837,920	599,904,139	77.5	0	173,933,781
第2項 施設整備事業費	1,893,991,480	1,106,088,330	58.4	762,844,063	25,059,087
第3項 企業債償還金	713,299,000	713,298,364	100.0	0	636
第4項 予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000

備考：資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 118,904,813 円を含む。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 16 億 9,266 万円は、過年度分損益勘定留保資金 9 億 7,087 万円、建設改良積立金 6 億 291 万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 1,887 万円を補っている。



水 道 事 業 会 計  
審 査 資 料

## 1 業務実績表

項 目		平成 26 年度	平成 27 年度 A	平成 28 年度 B
総 人 口 (人)		446,125	451,915	450,765
給 水 戸 数 (戸)		238,111	239,266	240,606
1 日 配 水 能 力 (m <sup>3</sup> )		329,673	329,673	329,673
配 水 量	年 間 (m <sup>3</sup> )	56,605,659	55,912,089	55,633,824
	1 日 平 均 (m <sup>3</sup> )	155,084	152,765	152,421
	1 日 最 大 (m <sup>3</sup> )	170,406	170,132	167,868
有 収 水 量	年 間 (m <sup>3</sup> )	51,555,531	50,871,300	50,786,936
	1 日 平 均 (m <sup>3</sup> )	141,248	138,993	139,142
給 水 量	年 間 (m <sup>3</sup> )	51,550,855	50,866,770	50,780,213
	1 日 平 均 (m <sup>3</sup> )	141,235	138,980	139,124
有 収 率 (%)		91.1	91.0	91.3
負 荷 率 (%)		91.0	89.8	90.8
施 設 利 用 率 (%)		47.0	46.3	46.2
最 大 稼 働 率 (%)		51.7	51.6	50.9
配 水 管 延 長 (m)		996,038	1,000,156	1,001,403
職 員 数 (人)		142 159	140 156	137 153
給 水 収 益 (円)		8,432,360,054	8,305,021,686	8,272,909,463
1 m <sup>3</sup> 当 た り の 給 水 収 益 (円)		163.6	163.3	162.9

備考：対前年度増減率(%)・増減値欄は、項目欄に(%)表示がないものを増減率で、あるものを増減値で記載している。

対前年度増減 ( B - A )	対前年度増減率(%)・増減値			備 考
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
1,150	0.3	1.3	0.3	年度末現在
1,340	0.2	0.5	0.6	"
0	0	0	0	"
278,265	1.6	1.2	0.5	
344	1.6	1.5	0.2	
2,264	3.1	0.2	1.3	
84,364	1.5	1.3	0.2	
149	1.5	1.6	0.1	
86,557	1.5	1.3	0.2	
144	1.5	1.6	0.1	
0.3	0.1	0.1	0.3	年間有収水量 ÷ 年間配水量 × 100
1.0	1.3	1.2	1.0	1日平均給水量 ÷ 1日最大給水量 × 100
0.1	0.8	0.7	0.1	1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100
0.7	1.6	0.1	0.7	1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100
1,247	0.2	0.4	0.1	年度末現在
3	1.4	1.4	2.1	年度末現在(臨時職員を除く。)
3	1.2	1.9	1.9	上段は、損益勘定所属職員数の再掲
32,112,223	1.6	1.5	0.4	
0.4	0.1	0.2	0.2	給水収益 ÷ 年間給水量

## 2 比較損益計算書

科 目	平 成 26 年 度		平 成 27 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額 A	構 成 比
総 収 益	9,474,771,516	100	9,461,664,123	100
1 営業収益	9,176,597,295	96.8	9,054,264,808	95.7
(1) 給水収益	8,432,360,054	89.0	8,305,021,686	87.8
(2) 受託工事収益	17,101,723	0.2	12,668,010	0.1
(3) その他営業収益	727,135,518	7.7	736,575,112	7.8
2 営業外収益	234,465,146	2.5	234,701,941	2.5
(1) 受取利息	17,377,745	0.2	18,321,519	0.2
(2) 補助金	4,040,000	0.0	4,040,000	0.0
(3) 付帯事業収益	179,566	0.0	1,857,000	0.0
(4) 長期前受金戻入	179,463,817	1.9	178,014,373	1.9
(5) 雑収益	33,404,018	0.4	32,469,049	0.3
3 特別利益	63,709,075	0.7	172,697,374	1.8
(1) 固定資産売却益	-	-	172,102,063	1.8
(2) 過年度損益修正益	-	-	595,311	0.0
(3) その他特別利益	63,709,075	0.7	-	-
総 費 用	8,505,872,702	100	8,399,908,916	100
1 営業費用	7,994,847,911	94.0	8,101,077,196	96.4
(1) 原水費	85,600,514	1.0	86,821,921	1.0
(2) 浄水費	392,368,038	4.6	359,005,884	4.3
(3) 受水費	3,918,526,352	46.1	3,929,063,455	46.8
(4) 配水費	709,050,664	8.3	755,589,955	9.0
(5) 量水器費	112,290,164	1.3	114,618,839	1.4
(6) 受託工事費	23,902,102	0.3	19,604,307	0.2
(7) 業務費	644,622,671	7.6	636,605,836	7.6
(8) 総係費	645,702,295	7.6	630,367,294	7.5
(9) 減価償却費	1,426,690,701	16.8	1,472,192,711	17.5
(10) 資産減耗費	32,515,116	0.4	94,227,133	1.1
(11) その他営業費用	3,579,294	0.0	2,979,861	0.0
2 営業外費用	330,235,644	3.9	294,658,115	3.5
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	303,539,832	3.6	291,929,421	3.5
(2) 付帯事業費	179,566	0.0	1,857,000	0.0
(3) 雑支出	26,516,246	0.3	871,694	0.0
3 特別損失	180,789,147	2.1	4,173,605	0.1
(1) 固定資産売却損	28,468	0.0	33,597	0.0
(2) 過年度損益修正損	2,768,040	0.0	4,140,008	0.0
(3) その他特別損失	177,992,639	2.1	-	-
当 年 度 純 利 益	968,898,814	-	1,061,755,207	-

(単位:円・%)

平成28年度		対前年度増減額 ( B - A )	対前年度増減率		
金額 B	構成比		平成26年度	平成27年度	平成28年度
9,711,385,907	100	249,721,784	0.6	0.1	2.6
9,121,647,747	93.9	67,382,939	2.0	1.3	0.7
8,272,909,463	85.2	32,112,223	1.6	1.5	0.4
9,946,672	0.1	2,721,338	20.4	25.9	21.5
838,791,612	8.6	102,216,500	6.4	1.3	13.9
258,524,160	2.7	23,822,219	354.9	0.1	10.1
16,660,625	0.2	1,660,894	1.0	5.4	9.1
4,598,000	0.0	558,000	7.6	0	13.8
30,723,800	0.3	28,866,800	54.5	934.2	1,000以上
169,403,583	1.7	8,610,790	皆増	0.8	4.8
37,138,152	0.4	4,669,103	13.0	2.8	14.4
331,214,000	3.4	158,516,626	1,000以上	171.1	91.8
-	-	172,102,063	-	皆増	皆減
-	-	595,311	皆減	皆増	皆減
331,214,000	3.4	331,214,000	皆増	皆減	皆増
8,375,779,584	100	24,129,332	4.1	1.2	0.3
8,066,491,399	96.3	34,585,797	2.2	1.3	0.4
83,535,658	1.0	3,286,263	7.6	1.4	3.8
364,459,443	4.4	5,453,559	5.2	8.5	1.5
3,894,372,260	46.5	34,691,195	0.0	0.3	0.9
711,760,077	8.5	43,829,878	0.7	6.6	5.8
115,895,021	1.4	1,276,182	9.8	2.1	1.1
17,319,504	0.2	2,284,803	11.3	18.0	11.7
625,641,543	7.5	10,964,293	2.8	1.2	1.7
651,756,345	7.8	21,389,051	21.5	2.4	3.4
1,538,136,311	18.4	65,943,600	3.3	3.2	4.5
63,615,237	0.8	30,611,896	33.7	189.8	32.5
-	-	2,979,861	1.6	16.7	皆減
303,995,877	3.6	9,337,762	2.6	10.8	3.2
273,121,105	3.3	18,808,316	5.5	3.8	6.4
30,723,800	0.4	28,866,800	54.5	934.2	1,000以上
150,972	0.0	720,722	1,000以上	96.7	82.7
5,292,308	0.1	1,118,703	678.8	97.7	26.8
-	-	33,597	43.4	18.0	皆減
5,292,308	0.1	1,152,300	88.0	49.6	27.8
-	-	-	皆増	皆減	-
1,335,606,323	-	273,851,116	22.3	9.6	25.8

### 3 比較貸借対照表

科 目	平成 26 年 度 期 首		平成 26 年 度 末		平成 27 年
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額 A
資 産 合 計	36,977,892,740	100	38,198,631,600	100	38,772,298,168
1 固 定 資 産	29,046,571,384	78.6	30,013,892,999	78.6	31,170,847,403
(1) 有 形 固 定 資 産	28,900,107,546	78.2	29,770,996,701	77.9	30,975,767,930
ア 土 地	923,378,276	2.5	923,378,276	2.4	922,083,691
イ 建 物	901,865,387	2.4	1,021,887,550	2.7	1,207,906,694
ウ 構 築 物	24,435,777,055	66.1	25,031,975,013	65.5	25,828,054,983
エ 機 械 及 び 装 置	2,242,493,376	6.1	2,520,299,735	6.6	2,755,907,382
オ 車 両 運 搬 具	8,644,450	0.0	6,982,620	0.0	13,298,392
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	71,084,128	0.2	74,943,510	0.2	107,048,543
キ 建 設 仮 勘 定	316,864,874	0.9	191,529,997	0.5	141,468,245
(2) 無 形 固 定 資 産	141,241,950	0.4	237,670,276	0.6	189,880,532
ア 水 利 権	14,184,136	0.0	10,591,116	0.0	7,060,746
イ 電 話 加 入 権	4,166,106	0.0	4,166,106	0.0	4,166,106
ウ 施 設 利 用 権	36,577,532	0.1	36,816,441	0.1	38,380,230
エ ソ フ ト ウ ェ ア	86,314,176	0.2	186,096,613	0.5	140,273,450
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	5,221,888	0.0	5,226,022	0.0	5,198,941
ア 出 資 金	4,840,000	0.0	4,840,000	0.0	4,840,000
イ 破 産 更 生 債 権 等	36,357,905	0.1	39,344,754	0.1	36,735,194
ウ 貸 倒 引 当 金	35,976,017	0.1	38,958,732	0.1	36,376,253
2 流 動 資 産	7,931,321,356	21.4	8,184,738,601	21.4	7,601,450,765
(1) 現 金 ・ 預 金	7,481,359,344	20.2	7,576,152,638	19.8	7,170,033,667
(2) 未 収 金	425,330,546	1.2	378,605,741	1.0	373,870,599
(3) 貸 倒 引 当 金	69,052,334	0.2	62,056,678	0.2	63,753,501
(4) 前 払 金	91,783,800	0.2	290,836,900	0.8	120,100,000
(5) そ の 他 流 動 資 産	1,900,000	0.0	1,200,000	0.0	1,200,000

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、32,441,462,888円である。



(単位:円・%)

度末 構成比	平成28年度末		対前年度増減額 ( B - A )	対前年度増減率		
	金額 B	構成比		平成26年度 (対期首)	平成27年度	平成28年度
100	39,809,569,031	100	1,037,270,863	3.3	1.5	2.7
80.4	31,175,061,403	78.3	4,214,000	3.3	3.9	0.0
79.9	31,023,120,069	77.9	47,352,139	3.0	4.0	0.2
2.4	922,083,691	2.3	0	0	0.1	0
3.1	1,262,326,944	3.2	54,420,250	13.3	18.2	4.5
66.6	25,659,316,881	64.5	168,738,102	2.4	3.2	0.7
7.1	2,729,906,271	6.9	26,001,111	12.4	9.3	0.9
0.0	9,896,104	0.0	3,402,288	19.2	90.4	25.6
0.3	96,967,156	0.2	10,081,387	5.4	42.8	9.4
0.4	342,623,022	0.9	201,154,777	39.6	26.1	142.2
0.5	146,814,016	0.4	43,066,516	68.3	20.1	22.7
0.0	3,530,376	0.0	3,530,370	25.3	33.3	50.0
0.0	4,166,106	0.0	0	0	0	0
0.1	44,667,247	0.1	6,287,017	0.7	4.2	16.4
0.4	94,450,287	0.2	45,823,163	115.6	24.6	32.7
0.0	5,127,318	0.0	71,623	0.1	0.5	1.4
0.0	4,840,000	0.0	0	0	0	0
0.1	29,592,943	0.1	7,142,251	8.2	6.6	19.4
0.1	29,305,625	0.1	7,070,628	8.3	6.6	19.4
19.6	8,634,507,628	21.7	1,033,056,863	3.2	7.1	13.6
18.5	7,721,354,982	19.4	551,321,315	1.3	5.4	7.7
1.0	404,738,620	1.0	30,868,021	11.0	1.3	8.3
0.2	58,219,574	0.1	5,533,927	10.1	2.7	8.7
0.3	565,433,600	1.4	445,333,600	216.9	58.7	370.8
0.0	1,200,000	0.0	0	36.8	0	0

科 目	平成 26 年度 期 首		平成 26 年度 末		平成 27 年
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額 A
負債・資本合計	36,977,892,740	100	38,198,631,600	100	38,772,298,168
負債合計	17,808,298,513	48.2	17,807,507,078	46.6	17,319,418,439
1 固定負債	13,032,306,680	35.3	12,642,055,906	33.1	12,354,012,233
(1) 企業債	12,916,867,838	34.9	12,642,055,906	33.1	12,328,757,542
(2) 引当金	115,438,842	0.3	-	-	25,254,691
ア 退職給付引当金	115,438,842	0.3	-	-	25,254,691
(3) 預り金	-	-	-	-	-
2 流動負債	1,917,190,070	5.2	2,375,342,539	6.2	2,210,863,631
(1) 企業債	640,908,492	1.7	674,811,932	1.8	713,298,364
(2) 未払金	668,648,333	1.8	992,177,185	2.6	799,684,523
(3) 前受金	9,677,058	0.0	7,175,598	0.0	4,246,041
(4) 引当金	79,935,322	0.2	77,011,110	0.2	76,998,250
ア 賞与引当金	67,897,916	0.2	65,148,930	0.2	64,870,186
イ 法定福利費引当金	12,037,406	0.0	11,862,180	0.0	12,128,064
(5) 預り金	516,120,865	1.4	622,966,714	1.6	615,436,453
(6) その他流動負債	1,900,000	0.0	1,200,000	0.0	1,200,000
3 繰延収益	2,858,801,763	7.7	2,790,108,633	7.3	2,754,542,575
(1) 長期前受金	8,117,654,595	22.0	8,186,662,076	21.4	8,207,569,075
(2) 長期前受金収益化累計額	5,258,852,832	14.2	5,396,553,443	14.1	5,453,026,500
資本合計	19,169,594,227	51.8	20,391,124,522	53.4	21,452,879,729
1 資本金	11,421,805,325	30.9	11,421,805,325	29.9	17,884,562,218
2 剰余金	7,747,788,902	20.9	8,969,319,197	23.5	3,568,317,511
(1) 資本剰余金	145,603,257	0.4	145,603,257	0.4	145,603,257
ア 受贈財産評価額	9,426,325	0.0	9,426,325	0.0	9,426,325
イ 工事負担金	130,853,741	0.4	130,853,741	0.3	130,853,741
ウ 国県補助金	5,323,191	0.0	5,323,191	0.0	5,323,191
(2) 利益剰余金	7,602,185,645	20.6	8,823,715,940	23.1	3,422,714,254
ア 建設改良積立金	1,920,833,004	5.2	1,573,270,391	4.1	787,688,656
イ 当年度未処分利益剰余金	5,681,352,641	15.4	7,250,445,549	19.0	2,635,025,598
(当年度純利益)	-	-	968,898,814	-	1,061,755,207

(単位:円・%)

度末	平成28年度末		対前年度増減額 ( B - A )	対前年度増減率			
	構成比	金額 B		構成比	平成26年度 (対期首)	平成27年度	平成28年度
	100	39,809,569,031	100	1,037,270,863	3.3	1.5	2.7
	44.7	17,021,082,979	42.8	298,335,460	0.0	2.7	1.7
	31.9	12,377,397,056	31.1	23,384,823	3.0	2.3	0.2
	31.8	12,289,994,900	30.9	38,762,642	2.1	2.5	0.3
	0.1	48,663,271	0.1	23,408,580	皆減	皆増	92.7
	0.1	48,663,271	0.1	23,408,580	皆減	皆増	92.7
	-	38,738,885	0.1	38,738,885	-	-	皆増
	5.7	2,016,680,875	5.1	194,182,756	23.9	6.9	8.8
	1.8	738,762,642	1.9	25,464,278	5.3	5.7	3.6
	2.1	700,130,049	1.8	99,554,474	48.4	19.4	12.4
	0.0	4,737,533	0.0	491,492	25.8	40.8	11.6
	0.2	81,098,283	0.2	4,100,033	3.7	0.0	5.3
	0.2	68,309,337	0.2	3,439,151	4.0	0.4	5.3
	0.0	12,788,946	0.0	660,882	1.5	2.2	5.4
	1.6	490,752,368	1.2	124,684,085	20.7	1.2	20.3
	0.0	1,200,000	0.0	0	36.8	0	0
	7.1	2,627,005,048	6.6	127,537,527	2.4	1.3	4.6
	21.2	8,224,519,791	20.7	16,950,716	0.9	0.3	0.2
	14.1	5,597,514,743	14.1	144,488,243	2.6	1.0	2.6
	55.3	22,788,486,052	57.2	1,335,606,323	6.4	5.2	6.2
	46.1	19,635,846,982	49.3	1,751,284,764	0	56.6	9.8
	9.2	3,152,639,070	7.9	415,678,441	15.8	60.2	11.6
	0.4	145,603,257	0.4	0	0	0	0
	0.0	9,426,325	0.0	0	0	0	0
	0.3	130,853,741	0.3	0	0	0	0
	0.0	5,323,191	0.0	0	0	0	0
	8.8	3,007,035,813	7.6	415,678,441	16.1	61.2	12.1
	2.0	1,068,511,756	2.7	280,823,100	18.1	49.9	35.7
	6.8	1,938,524,057	4.9	696,501,541	27.6	63.7	26.4
	-	1,335,606,323	-	273,851,116	-	9.6	25.8

#### 4 経営分析表

分析項目		比率			算式
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
資金不足比率		-	-	-	$\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
財務比率	固定資産 対長期資本比率(%)	* 83.8	85.3	82.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率 (%)	* 344.6	343.8	428.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (%)	* 332.3	338.3	400.1	$\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
収益率	総収支比率 (%)	* 111.4	112.6	115.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	* 113.0	110.6	112.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率 (%)	* 114.9	111.9	113.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
その他	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	11.2	11.6	11.9	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費 対料金収入比率(%)	* 注) 11.5	注) 11.6	注) 12.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員1人当たり 営業収益 (千円)	64,503	64,583	66,509	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

財務比率 - 貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

収益率 - 収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

\* 会計制度の見直しにより、分母・分子の係数に変動が生じたもの

注) 職員給与費は過年度に係る引当金を除いている。

説	明
	資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により定められた、公営企業の経営の健全化を判断する比率であり、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、公表しなければならない。資金不足比率が20%以上となった場合は、経営健全化計画を議会の議決を経て定めなければならない。（資金不足でない場合は、「-」の表示となる。）
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、比率が低い方が望ましいとされている。
	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを対比するものである。流動性を確保するためには、比率が高い方が望ましいとされている。
	当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比したものであり、比率が高い方が望ましいとされている。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用との関連を示すものである。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の良否が判断されるものである。
	企業債元利償還金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
	職員給与費対料金収入比率は、職員給与費の料金収入に占める割合を示すものである。この比率が高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財政の流動性が失われて経営が悪化することを意味するものである。
	職員1人当たりの営業収益は、損益勘定所属職員1人に対する営業収益の額を示すものである。

備考 1 資金の不足額 = 流動負債 - 流動資産 - 解消可能資金不足額

2 事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

3 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

4 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

5 経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

6 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

7 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益